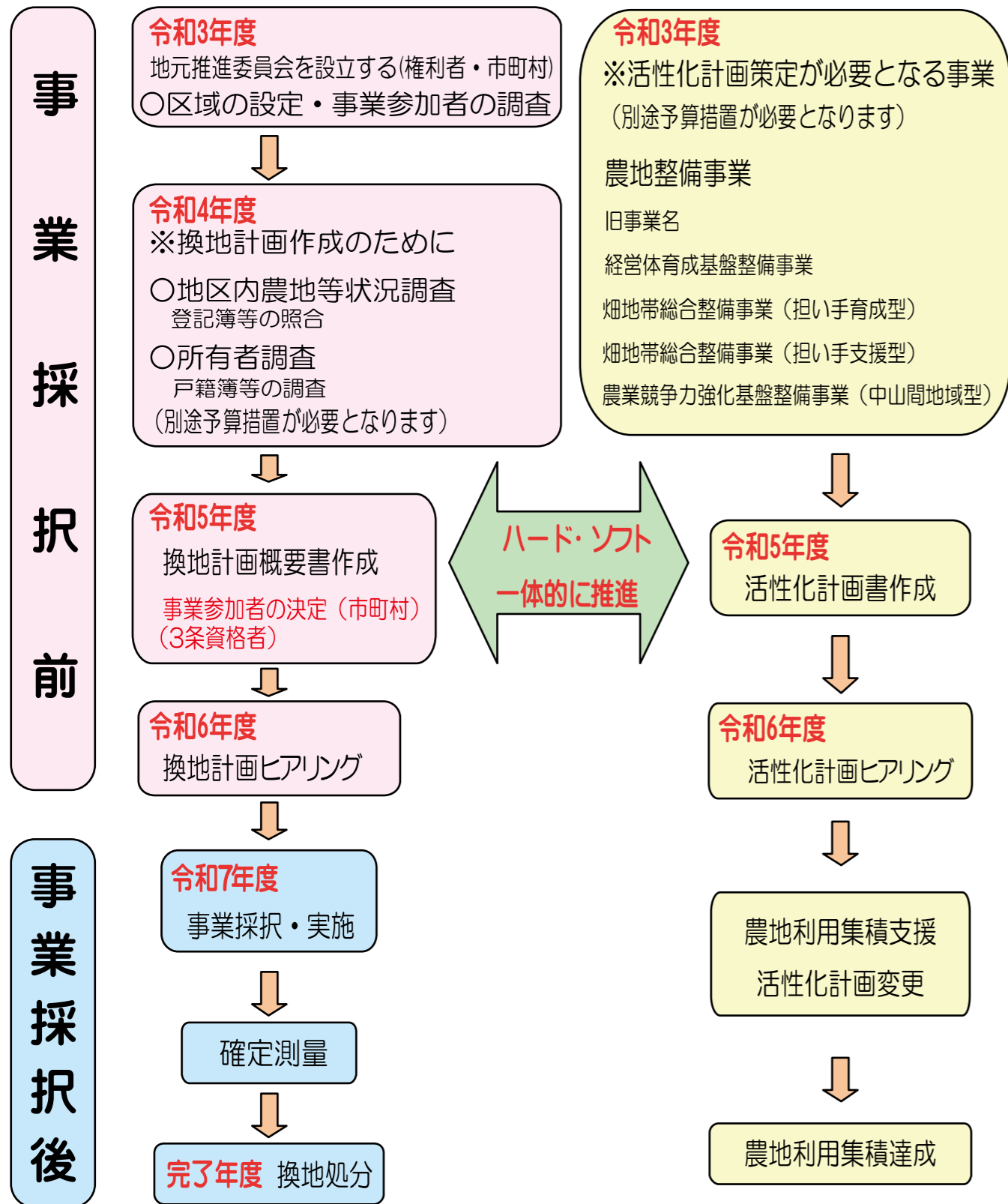
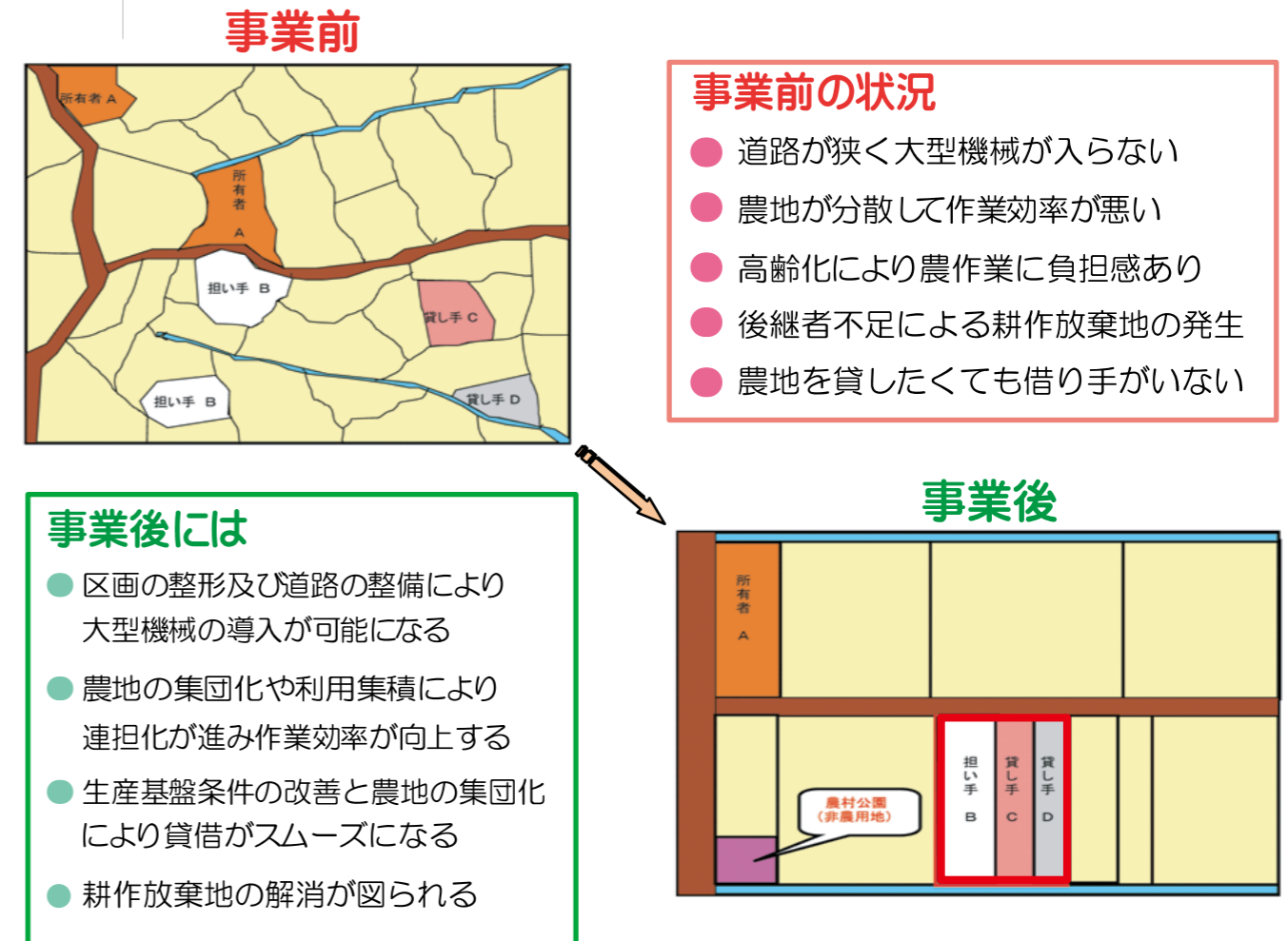


農地の集団化や担い手農家 への集積・集約化を支援します

事業採択から事業完了までトータルサポート



ほ場整備による農地の集団化・利用集積のイメージ



ほ場整備を伴わない交換分合の活用

交換分合制度とは

● 区画、形状、地番の変更を伴わず、細分・分散している農地の所有権や使用収益を移転または消滅、設定し集団化を図る事業。

- 事業主体：市町村・土地改良区・農業委員会・農協・農地中間管理機構
- 事業期間：3年間
- 面積要件：交換される農地の面積5ha以上
- 集団化率：40%以上 移動率：20%以上
- 国庫補助率：50% (6法指定地域55% 奄美60%)
- 付帯事業：農道整備・客土・暗渠排水・農業用排水施設整備・畦畔除去 ほ場均平・耕作放棄地復元



問い合わせは、事業部換地課または最寄りの事務所・支部まで